

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	理事長 小野寺 俊(非常勤)	県所管部課	産業戦略部産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営革新及び創業の促進に関する事業を行い、もって本県産業の振興に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	新事業支援事業	180,836	218,092	264,000	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において、経営・金融など各分野の専門家を配置し、中小企業、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、創業に必要な知識の習得を図るための研修会「いばらき創業塾」を開催し、創業を目指す個人等の支援を行います。
	全体事業に占める割合	31.9%	36.4%	39.2%	
事業2	いばらき産業大県創造基金事業	96,881	95,292	129,500	総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」により、本県の強みとなる農林水産物などの地域産業資源を活用した新たな商品等を開発する取組、大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術の研究開発のための取組などに対し、費用の一部の助成を行います。
	全体事業に占める割合	17.1%	15.9%	19.2%	
事業3	下請振興事業	98,407	79,654	92,660	仕事の受注・発注企業を紹介するあっせん事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して中小企業の受注機会創出を図ります。また、受発注取引に関する相談窓口を開設し、取引に関する問題の解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	17.4%	13.3%	13.7%	
その他事業	事業1～3以外	190,539	206,699	188,111	当公社ホームページ等を通じて中小企業支援施策情報を提供し、経営力強化を支援します。また、海外販路開拓を促進するため、海外展示会への出展、専門家による取引マッチング等を支援します。さらに、「知財総合支援窓口」を設置し、知的財産に係る悩みや課題解決の支援を行います。
	全体事業に占める割合	33.6%	34.5%	27.9%	
全体事業	566,663	599,737	674,271	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ ＞

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため、県の全額出資により設立された公益法人です。このため、国や県の重要施策の一部を担い、受発注取引のあっせん、創業や新分野進出等の総合的な相談、新製品・新技術開発への助成、国際化への対応など、地域産業の中核を成す中小企業を支援する各種事業を実施しているところです。

今年度は、商談会開催、専門展示会出展、ビジネスコーディネーター等による「販路拡大支援」、いばらき産業大県創造基金事業による「研究開発支援」、海外展示会出展、輸出拡大支援員等による「海外展開支援」、ベンチャープラザ、よろず支援拠点による経営・技術・創業・新事業展開等の「総合相談支援」、知財総合支援窓口による「知財総合支援」、プロフェッショナル人材戦略拠点による「人材採用支援」等の施策に引き続き積極的に取り組んでいます。

今後とも、国や県、各支援機関との連携強化を図りながら、中小企業のニーズに即した事業を計画的かつ効率的に実施するとともに、県内中小企業支援機関の中核として、より幅広く質の高い支援に努めてまいります。

平成31年2月 理事長 宇野 善昌

[経営状況] 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	559,933	607,238	673,462	66,224	
	基本財産運用益	345	345	345	0	
	事業収益	80,404	73,035	115,791	42,756	県からの受託事業の増
	受取補助金等	359,777	398,718	397,631	△ 1,087	
	その他収益	119,407	135,140	159,695	24,555	いばらき産業大県創造基金事業における受取寄付金 残高の増
	経常費用	566,663	599,737	674,271	74,534	
	事業費	502,973	539,368	598,437	59,069	県からの受託事業の増
	管理費	63,690	60,369	75,834	15,465	〃
	うち役員人件費	14,143	15,095	15,214	119	
	うち職員人件費	136,346	138,374	140,438	2,064	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 6,730	7,501	△ 809	△ 8,310	
	経常外収益	0	6,765	0	△ 6,765	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	6,765	0	△ 6,765		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 6,730	14,266	△ 809	△ 15,075		
指定正味財産増減額	7,859	△ 296,951	△ 32,261	264,690		
正味財産期末残高	2,066,925	1,784,240	1,751,170	△ 33,070		
貸借対照表	資産合計	40,543,133	39,736,840	39,098,483	△ 638,357	
	流動資産	876,920	785,510	469,028	△ 316,482	
	固定資産	39,666,213	38,951,330	38,629,455	△ 321,875	設備資金貸付金回収による減
	負債合計	38,476,208	37,952,600	37,347,313	△ 605,287	
	流動負債	668,626	632,554	432,736	△ 199,818	
	うち短期借入金	613,967	605,354	381,690	△ 223,664	設備資金貸付金回収による減
	固定負債	37,807,582	37,320,046	36,914,577	△ 405,469	
	うち長期借入金	1,671,000	1,172,778	778,726	△ 394,052	設備資金貸付金回収による減
正味財産合計	2,066,925	1,784,240	1,751,170	△ 33,070		
基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0		
県財政関与状況	補助金	253,086	273,280	281,228	7,948	
	委託料	79,944	72,695	115,412	42,717	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	333,030	345,975	396,640	50,665	
	財政的関与の割合(%)	59.5%	57.0%	58.9%	1.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	2,219,867	1,669,935	1,160,416	△ 509,519	
合計	2,219,867	1,669,935	1,160,416	△ 509,519		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	88.8%	89.9%	88.8%	△ 1.2	
管理費比率	管理費/経常費用	11.2%	10.1%	11.2%	1.2	
人件費比率	人件費/経常費用	26.6%	25.6%	23.1%	△ 2.5	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	40.5%	43.0%	41.1%	△ 1.9	
流動比率	流動資産/流動負債	131.2%	124.2%	108.4%	△ 15.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	5.6%	4.5%	3.0%	△ 1.5	

[組織]

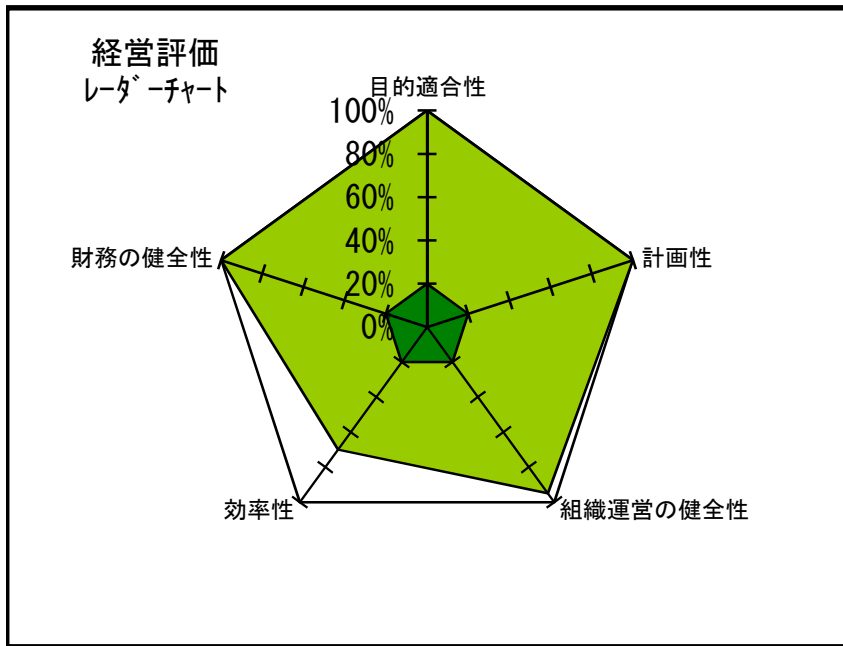
7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0			
	非常勤理事・監事	10	2	10	2	9	1	△ 1			
	計	12	2	12	2	11	1	△ 1			
職員	管理職	14	0	13	0	15	0	2			
	一般職	8	0	9	0	7	0	△ 2			
	嘱託・臨時職員等	15	0	15	0	16	0	1			
	計	37	0	37	0	38	0	1			
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	43.4歳	6,478.0千円	
										プロパー職員平均給与(年額)	
										6,569.5千円	

[評点集計]

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	90	97	93%

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても、「茨城県産業活性化に関する指針」など、県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に「新しい茨城づくり」を推進するため、各種公益事業を実施しています。</p>	<p>毎年度基本計画を含む事業計画を策定するとともに、第2期中期経営計画を県施策と歩調を合わせるため、1年間延伸して平成30年度までに見直しました。これらの計画に沿って事業を実施しています。事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。</p>	<p>組織運営を適正に行うため、業務規程等を整備するとともに、会計監査人から専門的見知により指導を受けています。また、法人の情報をオープンにするため、定款や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として災害発生時の対応マニュアルの整備や防災訓練等を実施しています。</p>	<p>経費節減による事業費・管理費の抑制や物品購入時の競争入札実施、基本財産等の効果的な運用等による事業費確保に努めています。また、県借入金は、法令に基づく設備資金貸付の原資として借入れたもので、平成26年度で終了のため、それ以降新規借入はありません。</p>	<p>当社は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。また、累積欠損金の計上はなく、更に会計監査人による監査を受け、財務の健全性が保たれています。今後、更なる経費削減を図りながら、効率的かつ、効果的な事業実施に努めてまいります。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。今後の事業展開として中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるために、策定した中期計画に基づき、県や各支援機関と緊密な連携を図りながらより質の高い中小企業支援を目指し、各種事業を実施してまいります。</p> <p>平成30年度は、新たに「食品・ものづくり海外展開チャレンジ推進事業」により、海外展開に関する食品・ものづくりの各専門家を配置し、個別企業の事業計画策定、商談マッチング、フォローアップ等を支援します。また、展示商談会等の商談や現地渡航費を助成するほか、国際化セミナーや貿易実務研修を開催して支援します。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公社は、本県中小企業の中核的支援機関として、国や県が進める商工行政を補完する事業を行っており、本県産業の発展に寄与するという公社の設置目的に合致している。</p>	<p>第二期中期経営計画（平成25年度～平成30年度）に基づき、計画的に事業を実施している。 平成30年度は計画の最終年度となることから実績を検証するとともに、引き続き効果的な事業を実施するため、新たな中期経営計画を作成する必要がある。</p>	<p>法人情報の公開やコンプライアンス規程等各種規程の整備により内部統制が図られている。 また、会計監査人による財務状況の監査を受ける等、事業の健全性を保つための機能が適正に図られている。</p>	<p>新たな事業の実施により事業量が増加する一方、人件費比率は低下するなど、効率的・効果的な事業実施を図っている。</p>	<p>平成29年度に正味財産が減少しているが、これは前年度までの基金運用益の繰越分を財源とした助成費を支出したためであり、引き続き、会計監査人による監査を定期的に受けていることから、財務の健全性は保たれている。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 第二期中期経営計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、国や県からの受託事業や国の競争的資金等の獲得により、県内中小企業支援のための積極的な事業展開を行っている。 現下の経済情勢に即した実効性のある事業を効率的かつ効果的に展開していくとともに、国や県、各支援機関との連携のもと、総合的な中小企業支援を期待する。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	140,062	60,152	700,000	516,386	73.8%	700,000
		2 いばらき産業大県創造基金助成件数	件	79	79	55	74	100.0%	55
	健全性	1 自己資本比率	%	5.1	4.5	5.0	4.5	90.0%	5.0
		2 流動比率	%	164.7	124.2	100.0	108.4	100.0%	100.0
	効率性	1 正味財産額	千円	2,066,925	1,784,240	1,784,000	1,751,170	98.2%	1,784,000
		2							
平均目標達成度							92.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成29年度は、計画的な事業の実施により、当期経常増減額は△809千円（前期差8,310千円減）となった。 設備資金貸付事業については、平成26年度末で廃止となり、債権管理業務を行っているが、未収債権について、安易に償却という手段を執ることなく、早期回収及び適正管理に努められたい。 県内中小企業の中核的支援機関として、関係機関との連携を強化しながら、中小企業の経営課題の解決に積極的に取り組むとともに、各実施事業において、専門家等を活用し、質の高い中小企業支援を実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>設備資金貸付事業については、未収債権発生防止に努めるとともに、安易に償却という手段を執ることなく、未収債権の早期回収及び適正管理に取り組むよう指導していく。 また、県内中小企業の中核的支援機関として、他の産業支援機関等との連携強化を図りながら、本県における総合窓口としての役割を果たすと同時に、事業の実施にあたっては、公社の持つノウハウや専門家等を活用し、中小企業のニーズに的確に応える効果的・効率的な支援に努めるよう指導していく。</p>				